

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2021年4月16日)

(作成対象期間 2020年10月17日～2021年4月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年間(2014年4月17日～2024年4月16日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期末(2019年4月16日)	11,064	0	△ 4.9	1,626.46	△ 3.6	96.4	—	—	9,990
11期末(2019年10月16日)	11,441	0	3.4	1,631.51	0.3	98.1	—	—	9,076
12期末(2020年4月16日)	10,581	0	△ 7.5	1,422.24	△ 12.8	95.4	—	—	7,265
13期末(2020年10月16日)	12,417	500	22.1	1,617.69	13.7	97.8	—	—	7,643
14期末(2021年4月16日)	12,855	1,400	14.8	1,960.87	21.2	96.3	—	—	7,133

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

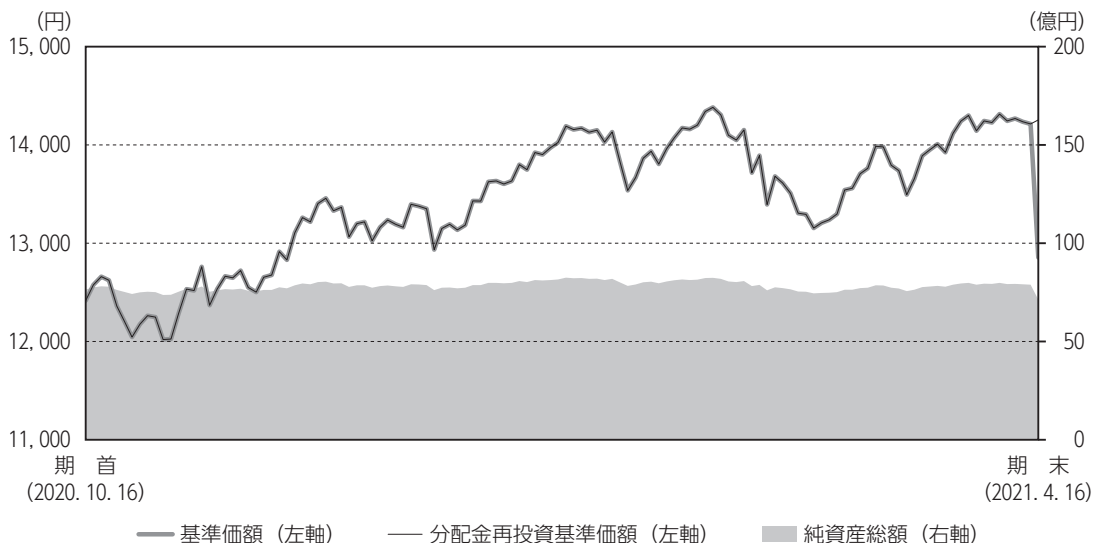
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,417円

期末：12,855円（分配金1,400円）

騰落率：14.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まったことや米国での大型経済対策を背景とした景気回復への期待の高まりなどを受けて上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2020年10月16日	12,417	—	1,617.69	—	97.8	—	—
10月末	12,020	△ 3.2	1,579.33	△ 2.4	97.5	—	—
11月末	13,217	6.4	1,754.92	8.5	98.3	—	—
12月末	13,429	8.2	1,804.68	11.6	98.4	—	—
2021年 1 月末	13,538	9.0	1,808.78	11.8	93.4	—	—
2 月末	13,394	7.9	1,864.49	15.3	97.4	—	—
3 月末	13,924	12.1	1,954.00	20.8	98.4	—	—
(期末)2021年 4 月16日	14,255	14.8	1,960.87	21.2	96.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 10. 17 ~ 2021. 4. 16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。しかし2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され接種が始まったことなどを受けて上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことなどが好感されて株価は上昇しました。その後2月後半に、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。引き続き景気・企業業績の先行きに対する不透明感や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。また、国内では菅内閣発足後も金融・経済政策の継続性が確保されるとみられることが、一定の安心感につながると考えます。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 10. 17 ~ 2021. 4. 16)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

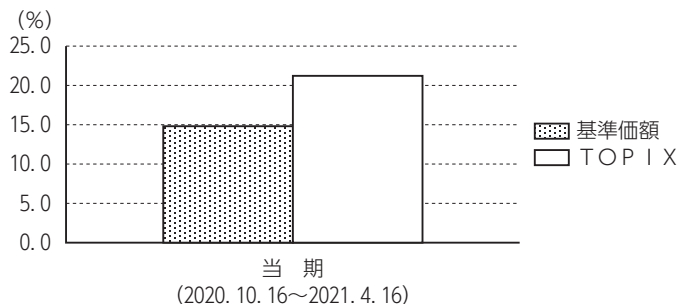
業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、機械や電気機器の比率が上昇した一方、情報・通信業やサービス業などの比率が低下しました。また個別銘柄では、ブイキューブやアドバンテストなどの比率が上昇した一方、ファイバーゲートやスクウェア・エニックス・HDなどの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は21.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.8%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、ブイキューブやSansanなどが挙げられます。一方で、オイシックス・ラ・大地やプロレド・パートナーズなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年10月17日 ～2021年4月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,400
対基準価額比率	（％）	9.82
当期の収益	（円）	1,400
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,854

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	108.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,727.18
(c) 収益調整金		393.82
(d) 分配準備積立金		2,025.58
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,254.80
(f) 分配金		1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,854.80

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと予想しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 10. 17~2021. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	107円	0.793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,450円です。
(投 信 会 社)	(52)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	27	0.203	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0.203)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	134	0.999	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

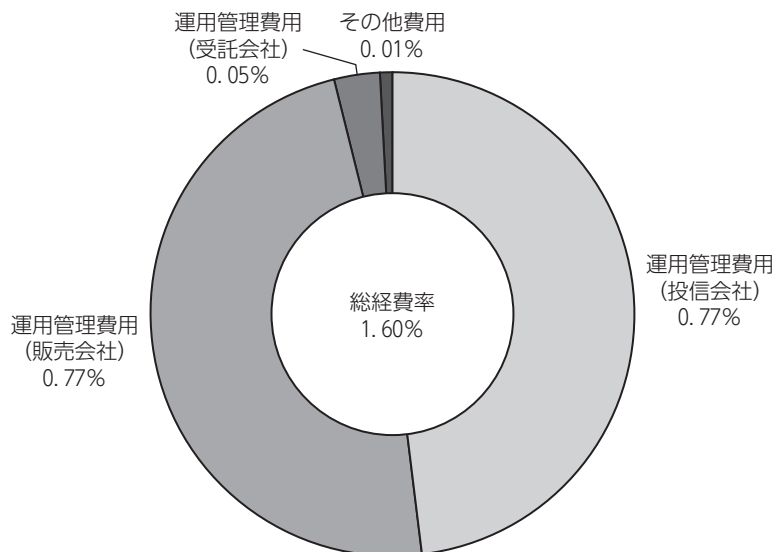
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年10月17日から2021年4月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	29,470	32,740	1,047,993	1,213,960

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月17日から2021年4月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,989,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,522,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年10月17日から2021年4月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D
百万円		百万円	%			百万円
株式	8,401	883	10.5	10,587	2,061	19.5
コール・ローン	28,779	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合88.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年10月17日から2021年4月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,924千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,505千円
(B) / (A)	15.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	7,254,381	6,235,858	7,903,327

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	7,903,327	99.1
コール・ローン等、その他	75,765	0.9
投資信託財産総額	7,979,092	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	7,979,092,979円
コール・ローン等	68,895,756
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド(評価額)	7,903,327,223
未収入金	6,870,000
(B)負債	845,564,853
未払収益分配金	776,902,948
未払解約金	6,163,146
未払信託報酬	62,284,036
その他未払費用	214,723
(C)純資産総額(A-B)	7,133,528,126
元本	5,549,306,774
次期繰越損益金	1,584,221,352
(D)受益権総口数	5,549,306,774口
1万口当り基準価額(C/D)	12,855円

* 期首における元本額は6,155,933,766円、当作成期間中における追加設定元本額は36,415,676円、同解約元本額は643,042,668円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,855円です。

■損益の状況

当期 自 2020年10月17日 至 2021年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,790円
受取利息	174
支払利息	△ 3,964
(B) 有価証券売買損益	1,081,019,144
売買益	1,142,807,408
売買損	△ 61,788,264
(C) 信託報酬等	△ 62,498,759
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,018,516,595
(E) 前期繰越損益金	1,124,061,169
(F) 追加信託差損益金	218,546,536
(配当等相当額)	(123,940,644)
(売買損益相当額)	(94,605,892)
(G) 合計(D+E+F)	2,361,124,300
(H) 収益分配金	△ 776,902,948
次期繰越損益金(G+H)	1,584,221,352
追加信託差損益金	218,546,536
(配当等相当額)	(123,940,644)
(売買損益相当額)	(94,605,892)
分配準備積立金	1,365,674,816

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,047,854円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	958,468,741
(c) 収益調整金	218,546,536
(d) 分配準備積立金	1,124,061,169
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,361,124,300
(f) 分配金	776,902,948
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,584,221,352
(h) 受益権総口数	5,549,306,774口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,400円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2021年4月16日）

（作成対象期間 2020年10月17日～2021年4月16日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

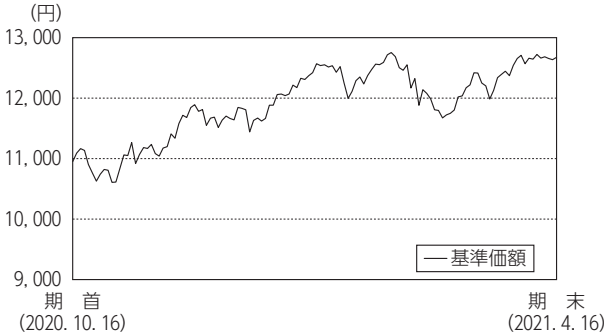
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%
(期首) 2020年10月16日	10,950	—	1,617.69	—	94.1	—	—
10月末	10,607	△ 3.1	1,579.33	△ 2.4	97.6	—	—
11月末	11,680	6.7	1,754.92	8.5	98.3	—	—
12月末	11,883	8.5	1,804.68	11.6	98.5	—	—
2021年1月末	11,995	9.5	1,808.78	11.8	93.5	—	—
2月末	11,882	8.5	1,864.49	15.3	97.5	—	—
3月末	12,371	13.0	1,954.00	20.8	98.5	—	—
(期末) 2021年4月16日	12,674	15.7	1,960.87	21.2	87.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,950円 期末：12,674円 騰落率：15.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まったことや米国での大型経済対策を背景とした景気回復への期待の高まりなどを受けて上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。しかし2020

《今後の運用方針》

年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され接種が始まったことなどをを受けて上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。その後2月後半に、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。引き続き景気・企業業績の先行きに対する不透明感や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。また、国内では普内閣発足後も金融・経済政策の継続性が確保されるとみられることが、一定の安心感につながると考えます。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、機械や電気機器の比率が上昇した一方、情報・通信業やサービス業などの比率が低下しました。また個別銘柄では、バイクユープやアドバンテスなどの比率が上昇した一方、ファイバークラウドやスクウェア・エニックス・HDなどの比率が低下しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は21.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.7%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、バイクユープやS a n s a nなどが挙げられます。一方で、オイシックス・ラ・大地やプロレド・パートナーズなどがマイナス要因となりました。

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと予想しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	24円 (24)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	24

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年10月17日から2021年4月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,256.1 (88.9)	千円 8,401,686 (ー)	千株 3,228.9	千円 10,587,676

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年10月17日から2021年4月16日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
Sansan	60.4	409,866	6,785	Sansan	69.4	575,585	8,293
バイキューブ	144.3	398,041	2,758	ラクーンホールディングス	197.9	404,651	2,044
ラクーンホールディングス	197.9	362,070	1,829	NEC ネットエスアイ	171.6	323,805	1,886
アドバンテスト	32.2	284,424	8,833	ソニーグループ	29.6	315,182	10,648
オルガノ	48.7	279,025	5,729	バイキューブ	89.5	314,440	3,513
リクルートホールディングス	58.4	276,121	4,728	オイシックス・ラ・大地	85.6	270,786	3,163
日本製鋼所	91.8	267,735	2,916	オルガノ	36.2	237,350	6,556
オイシックス・ラ・大地	62.2	204,846	3,293	東京エレクトロン	5.7	230,402	40,421
ダイキン工業	8.6	197,901	23,011	USEN-NEXT HLDGS	120.4	225,878	1,876
村田製作所	19.3	191,031	9,898	ダイキン工業	10.1	225,594	22,336

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)					旭有機材	5.9	—	—		ペプチドリーム	—	7.7	37,537	
ダイセキ環境ソリューション	185.7	95.3	99,588		トリケミカル	5	5	19,025		ガラス・土石製品 (1.1%)				
コムシスホールディングス	39.1	19.2	66,240		花王	14	1.5	10,860		A G C	—	16.9	83,993	
大成建設	—	37.3	157,219		第一工業製薬	39.4	26.9	105,851		非鉄金属 (1.0%)				
日揮ホールディングス	—	69.8	91,298		医薬品 (0.6%)					住友電工	—	43.8	74,065	
化学 (7.7%)					武田薬品	11.7	—	—		金属製品 (1.0%)				
日産化学	16.7	—	—		エーザイ	1.9	—	—		三和ホールディングス	45.1	52.2	75,324	
トクヤマ	49	28.9	81,498		小野薬品	6.1	—	—		機械 (9.6%)				
信越化学	26.5	20	379,900		第一三共	13.7	2.5	7,512		日本製鋼所	—	36.7	96,594	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
芝浦機械	—	14	38,682		Sansan	16.8	7.8	71,604		サイバーエージェント	31.7	0.4	779	
ソディック	—	39.5	41,396		JMDC	37.4	—	—		弁護士ドットコム	10.9	—	—	
ディスコ	6.2	5.8	216,340		J TOW E R	20.4	—	—		イトクワ	6.8	20.2	24,704	
ダイキン工業	9.7	8.2	185,853		オービックビジネスC	—	3.4	20,026		ジャパンマテリアル	13.9	24.2	33,226	
オルガノ	—	12.5	95,500		伊藤忠テクノソリューションズ	21.7	—	—		ライドオンエクスプレスHD	—	15	25,800	
栗田工業	—	4.2	20,328		インテリジェントウェイブ	15	0.1	69		シグマックス	97.2	26.4	48,576	
CKD	—	18.6	46,853		日本ユニシス	31.6	—	—		リクルートホールディングス	—	28.4	145,237	
竹内製作所	13	—	—		USEN-NEXT HLDGS	—	16	37,024		ソラスト	19.8	—	—	
電気機器 (21.9%)					日本電信電話	62.7	2.6	7,451		ウエルビー	79.2	—	—	
明電舎	18.2	—	—		ソフトバンク	—	9.7	13,866		プロレド・パートナーズ	24.6	19.2	60,960	
日本電産	23.8	25	348,875		光通信	6.1	0.9	20,250		アンビスホールディングス	28	—	—	
アンリツ	—	3	7,227		ファイバーゲート	109.4	39.5	68,572		エイチ・アイ・エス	—	20.1	45,667	
ソニーグループ	47.5	18.5	223,480		スクウェア・エニックス・HD	24.7	1.2	8,280		ダイセキ	52.4	17.7	73,543	
TDK	—	4.2	65,604		S C S K	—	22.9	154,575						
ヒロセ電機	1.9	—	—		ソフトバンクグループ	13.8	4.5	45,360						
アドバンテスト	7	21.7	228,501		卸売業 (2.1%)					合計	株数、金額	2,384.1	2,500.2	7,729,460
キーエンス	7.8	6.5	336,700		ダイワボウHD	—	24.4	41,504		銘柄数<比率>		80銘柄	91銘柄	<87.0%>
日本電子	—	0.1	587		マクニカ・富士エレクトロニクス	56.5	—	—						
カシオ	—	2.6	5,176		グリムス	—	22	44,396						
ローム	—	0.6	6,840		IDOM	—	115.1	77,117						
太陽誘電	—	2.9	15,138		小売業 (8.1%)									
村田製作所	24.9	32.9	295,869		オイシックス・ラ・大地	104.6	81.2	238,646						
東京エレクトロン	7.3	3.3	162,096		ネクステージ	—	55.7	99,647						
輸送用機器 (1.3%)					ロコンド	—	11.6	22,074						
トヨタ自動車	8.8	12.1	103,213		良品計画	—	20.9	50,536						
精密機器 (2.2%)					日本瓦斯	29.9	61.9	119,033						
テルモ	28.1	32.9	133,771		ヤマダホールディングス	—	167.8	96,317						
朝日インテック	31.1	13.2	39,666		銀行業 (4.3%)									
その他製品 (3.0%)					三菱UFJフィナンシャルG	50.7	282.5	166,759						
ヤマハ	15.8	4.1	25,789		三井住友フィナンシャルG	19.1	42.4	164,724						
任天堂	1.3	3.2	208,160		保険業 (2.8%)									
陸運業 (0.3%)					第一生命HLDGS	—	88.3	179,425						
SBSホールディングス	2.3	9.6	26,889		東京海上HD	29.5	7.2	39,290						
東急	35.3	—	—		その他金融業 (2.8%)									
京浜急行	16.8	—	—		プレミアグループ	46.2	—	—						
東海旅客鉄道	2.5	—	—		日本取引所グループ	60.1	54.2	151,299						
情報・通信業 (12.4%)					イー・ギャランティ	—	33.3	68,364						
NEC ネットエスアイ	78.6	1.1	2,069		不動産業 (4.5%)									
システナ	49.2	—	—		スター・マイカ・HLDGS	—	13.5	16,105						
T I S	49.8	—	—		オープンハウス	—	21.6	109,080						
ブイキューブ	37.1	91.9	287,647		三井不動産	24.6	64.7	162,461						
セック	20.5	0.1	278		平和不動産	22	16.5	60,307						
GMOペイメントゲートウェイ	—	1	14,530		日本空港ビルデング	4.1	—	—						
ヴィンクス	28	36.9	39,556		サービス業 (7.7%)									
システムインテグレーター	20.5	—	—		エス・エム・エス	19.8	—	—						
メディカル・データ・ビジ	48.2	—	—		総合警備保障	—	9.8	49,784						
ラクス	0.1	—	—		ぐるなび	—	37.1	22,668						
マネーフォワード	—	5.3	27,507		エスプール	—	40.1	38,175						
野村総合研究所	13.5	41.3	140,007		パリュール	49.4	7.6	27,968						
インフォコム	24.9	—	—		オリエンタルランド	4	0.1	1,560						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	7,729,460 千円	86.8 %
コール・ローン等、その他	1,170,988	13.2
投資信託財産総額	8,900,448	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,900,448,670円
コール・ローン等	708,948,086
株式(評価額)	7,729,460,600
未収入金	395,826,054
未取配当金	66,213,930
(B) 負債	12,349,039
未払解約金	12,349,000
その他未払費用	39
(C) 純資産総額(A-B)	8,888,099,631
元本	7,013,101,824
次期繰越損益金	1,874,997,807
(D) 受益権総口数	7,013,101,824口
1万口当り基準価額(C/D)	12,674円

*期首における元本額は8,436,253,620円、当作成期間中における追加設定元本額は29,470,711円、同解約元本額は1,452,622,507円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、きらぼし・東京圏応援株式ファンド777,243,197円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.5-ライジング・ジャパン-6,235,858,627円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,674円です。

■損益の状況

当期 自 2020年10月17日 至 2021年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	75,051,634円
受取配当金	72,298,040
受取利息	42
その他収益金	2,779,541
支払利息	△ 25,989
(B) 有価証券売買損益	1,221,652,599
売買益	1,730,480,868
売買損	△ 508,828,269
(C) その他費用	△ 39
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,296,704,194
(E) 前期繰越損益金	801,861,817
(F) 解約差損益金	△ 226,837,493
(G) 追加信託差損益金	3,269,289
(H) 合計(D+E+F+G)	1,874,997,807
次期繰越損益金(H)	1,874,997,807

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。